



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,852	—	1,346	—	1,313	—	1,180	—
29年12月期第2四半期	11,932	—	1,159	—	1,117	—	181	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,069百万円(—%) 29年12月期第2四半期 736百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	127.16	—
29年12月期第2四半期	19.52	—

(注1) 当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 平成29年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注3) 29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い組替えを行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	62,081	30,764	37.6
29年12月期	54,329	29,164	41.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 23,363百万円 29年12月期 22,522百万円

(注) 表示方法の変更に伴う組替え後の金額で、平成29年12月期の数値を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期第3四半期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	17,300	—	1,900	—	1,830	—	1,300	—	140.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成30年12月期第3四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日)と、比較対象となる前第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期2Q	9,282,500株	29年12月期	9,282,500株
30年12月期2Q	186株	29年12月期	145株
30年12月期2Q	9,282,351株	29年12月期2Q	9,282,355株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日）と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは、車載向けLogic製品及び、民生機器向けLogic製品の需要が堅調に推移したものの、マイクロメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業譲渡の影響が大きく、売上高は5,550百万円、営業利益は460百万円、経常利益は486百万円となり、当期第1四半期と比較して減少いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020百万円となり、当期第1四半期と比較して増加いたしました。これは、事業譲渡に伴う固定資産売却益888百万円と、広島事業所移転に伴う補償金923百万円を特別利益として計上したことや、同移転に伴う費用148百万円を特別損失として計上したこと、非支配株主に帰属する四半期純利益が261百万円となったことや、特別利益の計上等により法人税等が887百万円となったことなどによるものです。

事業譲渡に際しては、その対価として35百万米ドルを受領しておりますが、その契約の中で、譲渡した設備につき、一定の条件の場合において当社が優先的に買戻すことができる権利を定めておりますので、将来的に買戻す可能性のある設備の対価相当分については、固定資産売却益ではなく前受収益として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が11,852百万円、営業利益が1,346百万円、経常利益が1,313百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,180百万円となりました。

なお、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2つから単一セグメントに変更いたしました。

当社親会社のPowertech Technology Inc. に準じた当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	DRAM	Flash	Logic	合計
製品売上高	1,828	49	3,672	5,550

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は62,081百万円となり、前連結会計年度末比7,751百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3,729百万円、有形固定資産が3,247百万円、それぞれ増加したことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間の設備投資は9,157百万円となりました。

負債は31,317百万円となり、前連結会計年度末比6,151百万円の増加となりました。これは主に、マイクロ ジャパン株式会社への事業譲渡に伴う前受収益が2,896百万円、長期借入金が1,705百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は30,764百万円となり、前連結会計年度末比1,599百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が340百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,180百万円、非支配株主持分が758百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第3四半期において、当社グループの売上高は、一部の車載向けLogic製品の在庫調整の影響や、マイクロメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業譲渡などによる減少の大半を、既存顧客からのDRAM製品の受託量の増加や、新規受託などにより補うものの、当期第2四半期と比較して、若干減少するものと予想しております。

しかしながら、譲渡した事業のオペレーションに関わる費用や、既存設備の減価償却費の減少などにより、営業利益、経常利益につきましては、当期第2四半期と比較して増加するものと予想しております。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、広島事業所移転や事業譲渡による影響がなくなるため、当期第2四半期と比較して減少するものと予想しております。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が17,300百万円、営業利益が1,900百万円、経常利益が1,830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円と予想しております。

平成30年12月期における当社グループ設備投資につきましては、140億円を見込んでおります。

なお、中間配当につきましては、見合わせさせていただきます。当社は、平成30年6月30日付で、資本準備金の振替により繰越利益剰余金の欠損を一部填補したことから、当期第2四半期末時点で利益剰余金はプラスとなりました。しかしながら、継続的な株主還元を行うには、事業基盤の拡大と、それによる利益の蓄積と安定化が必要です。当面はそのための設備投資の資金需要に対応することを優先させていただき、上記条件の早期実現を図ることといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,810,551	15,540,489
受取手形及び売掛金	5,733,465	6,163,933
製品	27,441	36,769
仕掛品	433,367	385,580
原材料及び貯蔵品	67,715	70,735
その他	1,366,497	1,758,626
流動資産合計	19,439,039	23,956,135
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	18,572,515	21,279,762
建設仮勘定	8,602,291	9,325,141
その他(純額)	7,402,905	7,220,287
有形固定資産合計	34,577,713	37,825,192
無形固定資産		
のれん	30,192	-
その他	194,451	191,270
無形固定資産合計	224,644	191,270
投資その他の資産		
その他	88,445	109,000
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	88,370	108,925
固定資産合計	34,890,727	38,125,389
資産合計	54,329,767	62,081,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,763	679,509
短期借入金	2,568,300	2,464,620
1年内返済予定の長期借入金	388,000	558,192
リース債務	501,492	445,398
未払法人税等	477,337	1,089,062
賞与引当金	610,033	689,990
前受収益	50,786	2,896,219
その他	3,998,649	5,299,831
流動負債合計	9,383,363	14,122,823
固定負債		
長期借入金	14,388,286	16,093,545
リース債務	654,608	440,324
退職給付に係る負債	236,204	211,654
その他	502,897	448,921
固定負債合計	15,781,997	17,194,445
負債合計	25,165,361	31,317,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	7,611,322
利益剰余金	△1,282,821	3,666,494
自己株式	△128	△195
株主資本合計	21,920,631	23,100,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	629,445	288,720
退職給付に係る調整累計額	△27,261	△25,702
その他の包括利益累計額合計	602,183	263,018
非支配株主持分	6,641,591	7,400,303
純資産合計	29,164,406	30,764,255
負債純資産合計	54,329,767	62,081,524

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,932,189	11,852,025
売上原価	9,509,464	9,287,528
売上総利益	2,422,725	2,564,497
販売費及び一般管理費	1,262,757	1,217,646
営業利益	1,159,967	1,346,850
営業外収益		
受取利息	2,097	5,581
為替差益	23,263	20,138
その他	42,409	67,466
営業外収益合計	67,770	93,186
営業外費用		
支払利息	79,411	93,262
休止固定資産減価償却費	11,052	27,829
その他	20,117	5,131
営業外費用合計	110,581	126,222
経常利益	1,117,157	1,313,815
特別利益		
固定資産売却益	42,844	954,672
受取補償金	-	923,117
その他	-	5,187
特別利益合計	42,844	1,882,977
特別損失		
固定資産売却損	26,183	3,803
事業所移転費用	-	299,701
その他	15,291	26,857
特別損失合計	41,475	330,362
税金等調整前四半期純利益	1,118,526	2,866,429
法人税等	439,441	1,130,177
四半期純利益	679,085	1,736,252
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,223	1,180,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	497,862	555,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	52,128	△668,088
退職給付に係る調整額	5,255	1,559
その他の包括利益合計	57,384	△666,528
四半期包括利益	736,470	1,069,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,064	841,204
非支配株主に係る四半期包括利益	523,405	228,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,118,526	2,866,429
減価償却費	3,492,889	3,715,572
のれん償却額	60,384	30,192
事業所移転費用	-	299,701
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,638	△24,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,237	104,599
受取利息	△2,097	△5,581
支払利息	79,411	93,262
固定資産除売却損益(△は益)	△1,368	△940,306
受取補償金	-	△923,117
売上債権の増減額(△は増加)	△109,522	△494,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,661	16,563
仕入債務の増減額(△は減少)	262,489	△293,477
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△269,879	158,115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	252,839	194,190
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△20,373	52,362
その他	△22,814	56,778
小計	4,882,545	4,906,729
利息の受取額	2,104	3,328
利息の支払額	△79,739	△93,312
補助金の受取額	-	2,400
事業所移転費用の支払額	-	△114,291
法人税等の還付額	77,996	93,859
法人税等の支払額	△616,503	△507,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,404	4,291,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,900,000	△2,900,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	△7,997,858	△7,889,016
有形固定資産の売却による収入	95,313	4,658,732
無形固定資産の取得による支出	△23,812	△9,211
長期前払費用の取得による支出	-	△14,891
敷金及び保証金の差入による支出	△10,063	△23,027
敷金及び保証金の回収による収入	33	4,892
その他	1,087	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,435,300	△3,272,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,902,660	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,941,330	△600,000
長期借入れによる収入	3,803,729	12,015,969
長期借入金の返済による支出	△1,891,883	△9,471,194
自己株式の取得による支出	-	△67
リース債務の返済による支出	△307,303	△269,005
非支配株主からの払込みによる収入	721,941	1,080,324
非支配株主への配当金の支払額	△305,806	△550,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,006	2,805,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,456	△94,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,432	3,729,938
現金及び現金同等物の期首残高	9,542,599	8,910,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,368,166	12,640,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりましたが、当社が、平成30年5月1日にマイクロン ジャパン株式会社に対し、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向けの半導体テストサービス事業を譲渡したことにより、当社グループ業績上、「メモリ事業」の占める割合が低下することとなりました。さらに、当社親会社のPowertech Technology Inc.では、セグメント管理を単一セグメントとしていることから、当社グループにおいても、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、これまで他社に生産設備を貸し出すことで得る賃貸収入を営業外収益に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更しております。また、賃貸設備の減価償却費等の発生経費については、営業外費用から製造費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当社が提供する半導体測定受託業務において、測定作業の受託以外に測定装置への借用ニーズが高まったことに伴い、より事業実態を反映するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」として表示していた65,493千円は「売上高」に、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」として計上していた41,562千円は「売上原価」として組み替えております。

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、マイクロン ジャパン株式会社（以下「MJP」といいます。）に対して、マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社、以下「MMJ」といいます。）を顧客とする一部事業を譲渡すること（以下「本譲渡」といいます。）について決議し、同日付で本譲渡につき米国のMicron Technology, Inc.（マイクロン・テクノロジー・インク。以下「MTI」といいます。）及びMJPと、Asset Purchase Agreementを締結していましたが、平成30年5月1日付で譲渡を実行いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、現在MTIの完全子会社であるMMJのテスト部門を母体として創業されたことから、これまでMMJを主要顧客として事業を展開してまいりました。当社は、MMJ及びMTIとの間で、MMJの半導体テストサービスに関する取引基本契約及び包括契約（以下「本サービス契約」といいます。）を締結し、MMJが同社の広島工場において生産するウエハの実質全量のウエハテストについて、当社にて受託しておりました。しかしながら、MMJに対する売上高は、MMJに対して半導体テストサービスを提供する際、MTI及びその関連会社製の半導体検査装置によってテストを行う製品の数量が増加していることを背景に、年々低下しておりました。

かかる経営環境において、当社は、本譲渡を実施し、当社の経営資源を成長事業に振り向けることが当社の企業価値の向上に資すると考え、本譲渡を行いました。

(2) 譲渡資産の内容

①資産の内容

有形固定資産 190,834千円（平成30年4月30日現在）

②所在地

広島県東広島市吉川工業団地7番10号

③譲渡価額

US\$35,096,625（3,770百万円）

(3) 当該事象の連結損益への影響額

本譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間において、特別利益（固定資産売却益）888,536千円を計上しております。なお、本譲渡に際しては、その対価として350万米ドルを受領しておりますが、その契約の中で、譲渡した設備につき、一定の条件の場合において当社が優先的に買戻すことができる権利を定めておりますので、将来的に買戻す可能性のある設備の対価相当分については、固定資産売却益ではなく前受収益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。